

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	外国青年国際交流員招致事業		部課コード	0502	予算事業科目	010201140133	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010201140133	-		
	担当部署	総務課	所属長名(1次評価者)	貞廣 岳士					-		
	電話番号	088-823-9411	E-mail	kc-050200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	06 自立の環	政策基本方針	人々の生活圏や経済圏の拡大に伴い多様化する行政ニーズや新たな行政課題に対応するとともに、地域の活性化を図っていくためには、行政間の連携はもとより、行政組織の枠組みを越えた多様な主体と効果的に連携していくことが重要となります。 地方中核市として積極的なリーダーシップを発揮しながら国・県、周辺市町村との連携を深めるとともに、地域の大学をはじめとする多様な主体との連携や活発な交流を進め、県域全体の活性化と魅力の向上につなげます。					
款	02 総務費	政策	01 さらなる広域連携・交流の推進							
項	01 総務管理費	施策	02 多様な主体との連携・交流							
目	14 諸費	区分	01 姉妹・友好都市交流							
2 事業の根拠・性格				法定受託事務						
法律・政令・省令										
県条例・規則・要綱等										
市条例・規則・要綱等										
その他(計画、覚書等)	語学指導等を行う外国青年招致事業(国のJETプログラム)									

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民								
意図	どのような状態にしていくのか	多様な文化への理解・諸外国との相互理解・国際化を担う人材の育成・地域の国際化等								
手段	事業実施体制等	高知市	事業開始年度	平成5年度						
			事業終了年度							
活動内容	どのような事業活動を行うのか	国のJETプログラム(外国青年招致事業)を活用した事業で、地域の国際化推進のため、外国青年を招致し、市民対象の文化・語学講座、姉妹都市交流における通訳、助言、その他国際交流事業の企画、助言等にあたらせる。								
成果指標	事業目的の成果を測る指標			指標設定の考え方						
	A	翻訳・通訳・原稿執筆依頼件数	言語を通じた国際交流への貢献度を測る							
	B	文化講座依頼件数	異文化に対する関心度を測る							
	C									

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	翻訳・通訳・原稿執筆依頼件数	目標 10	10	10	10	※目標値は見込み数	
		実績	10	15	17			
	B	文化講座依頼件数	目標 30	30	30	30		
		実績	33	52	34			
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	10,408	9,756	9,951	10,759	※普通交付税措置あり 23年度実績 9,425千円 (2名分)	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	10,408	9,756	9,951		10,759
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	740	720	720	740		
		正規職員 (千円)	740	720	720	740		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10		
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10		
	その他 (人)							
総コスト= ① + ② (千円)		11,148	10,476	10,671	11,499			
市民1人当たりコスト (円)		33	31	32		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

国際交流員の活動としては、一般市民、児童・生徒を対象とした文化紹介等があるが、交流員としての活動の場(特に市内小中学校)が十分に確保できていない実態がある。一方、一般市民向けの語学講座や料理などの文化講座は毎回受講希望者が多く、市民間での異文化に対する関心度が高いことが伺える。また、翻訳や通訳に関しての依頼は、恒常的に各方面から要請があり、様々な形態での国際交流活動が展開されていることが伺える。近年では、災害時の外国人対策や外国人観光客誘致活動においての国際交流員の活用もある。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成24年 9月 3日)

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	「多様な主体との連携・交流」を進めて、地域の活性化と魅力の向上につなげるという目標に、結びついて いる。 市民対象の語学や文化などの多文化理解講座は、毎回、受講希望者が多いことから、市民間での異文化に対する関心度が高いことが伺える。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	国際交流員への通訳・文化講座などの依頼があり、多文化理解を深めるための活動を行っている。また、姉妹都市交流には欠かせない存在になっている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	国のJETプログラムを活用しての国際交流員の配置は、行政主体であり、交付税措置を考慮に入れると、行政主体が望ましい。 本事業は、国際交流員の人件費がほとんどであり、これ以上のコスト削減は困難である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	広く一般市民を対象として事業であり、受益者には偏りがなく、公平性が概ね保たれている。 市民への多文化理解の啓発については、市の責務であると考えており、受益者負担は望ましくないと考える。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成24年 9月 7日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	国内外4市との姉妹・友好都市交流の取組など、国際交流や地域間交流を通じて、市民がより幅広い視野や見識を深めることによって活力ある地域づくりに繋げるための取組みであり、国際交流員の果たす役割は重要と考える。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(行政改革推進委員会 平成24年11月19日)
 ・英語関係の国際交流員に負担が掛かりすぎているように思われるので、関係団体と連携・協力するなど広い視点をもって実施していただきたい。

(12月市議会定例会総務常任委員会 平成24年12月17日)
 ・他の国の文化や習慣を学ぶことは、人材のスキルアップにもつながる貴重な経験になるので、現在2名いる国際交流員の増員や、高知市からも職員を派遣するなど、積極的な相互交流の推進を検討いただきたい。